

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月10日

【会社名】 株式会社シーボン

【英訳名】 C' B O N C O S M E T I C S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 靖代

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木七丁目18番12号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 (044)979-1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当 諏佐 貴紀

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市宮前区菅生一丁目20番8号(シーボンパピリオン<メインオフィス>)

【電話番号】 (044)979-1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当 諏佐 貴紀

【届出の対象とした売出有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした売出金額】 (引受人の買取引受による売出し)

入札による売出し	- 円
入札によらない売出し	- 円
ブックビルディング方式による売出し	1,715,850,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
入札による売出し	- 円
入札によらない売出し	- 円
ブックビルディング方式による売出し	257,238,000円

(注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年8月7日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の四半期財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領したため、これに関する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 4 事業等のリスク
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

- 1 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - (3) その他

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等」については_____ 罫を省略しております。）

第二部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

第44期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(省略)

第45期第1四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国に端を發した世界的な金融不安の影響が、まだ色濃く残っており、企業収益の悪化等により雇用環境や所得環境が厳しさを増す中、個人消費も低迷しており、依然厳しい経営環境が続いております。

化粧品市場においては、日本経済の低迷が続いていることにより、国内消費も一段と冷え込んだ結果、化粧品市場においてもその影響を受け、厳しい状況が続いております。その中で当社の主力製品でありますスキンケア製品市場も経済産業省の化粧品統計表（平成21年4月から平成21年5月まで）によりますと、生産数及び販売金額、販売数ともに前年同期を割る結果となっております。

こうした経営環境の中、当社は創業以来、化粧品を販売するだけでなく「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」という理念に基づき、「お客様の美を創造し演出する会社」として、化粧品の研究・開発、製造から販売、アフターサービスに至るまでの製販サービス一体の事業展開を行い、顧客満足度の向上を図っております。

当第1四半期累計期間は、4月にホワイトシリーズの期間限定セットの発売し、5月には、夏季限定スペシャルパックセットSPA BAを発売致しました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高3,727,021千円、経常利益337,702千円、四半期純利益は184,208千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

第44期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(省略)

第45期第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ187,980千円減少し、当第1四半期累計期間末には2,233,513千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は10,340千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益326,308千円、減価償却費71,739千円、たな卸資産の減少50,478千円、仕入債務の減少74,879千円、法人税等の支払339,842千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は50,427千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42,989千円、敷金及び保証金の差入による支出4,855千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は147,893千円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

生産実績

区分		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
スキンケア	ベーシック (千円)	6,054,062	114.9
	スペシャル (千円)	10,607,346	99.2
メイクアップ	(千円)	259,124	90.0
その他	(千円)	47,381	63.4
合計	(千円)	16,967,915	103.9

(注) 1. 上記金額は、販売単価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

仕入実績

区分		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
商品仕入	(千円)	30,983	36.9
原材料仕入	(千円)	1,215,995	100.7
合計	(千円)	1,246,978	96.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

生産実績

区分		第44期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)	第45期第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
スキンケア	ベーシック(千円)	6,054,062	114.9	1,458,797
	スペシャル(千円)	10,607,346	99.2	2,767,668
メイクアップ(千円)		259,124	90.0	52,671
その他(千円)		47,381	63.4	7,121
合計(千円)		16,967,915	103.9	4,286,259

(注) 1. 上記金額は、販売単価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

仕入実績

区分		第44期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)	第45期第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
商品仕入(千円)		30,983	36.9	14,095
原材料仕入(千円)		1,215,995	100.7	297,508
合計(千円)		1,246,978	96.5	311,603

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績
(訂正前)

区分		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)	
製品	スキンケア	ベーシック(千円)	4,576,939	105.8
		スペシャル(千円)	9,200,358	99.7
	メイクアップ (千円)	166,476	84.0	
	その他 (千円)	39,380	76.1	
	小計 (千円)	13,983,154	101.3	
商品	美容関係器具・小物 (千円)	35,195	84.1	
	その他 (千円)	89,623	87.4	
	小計 (千円)	124,818	86.4	
その他 (千円)	197,184	114.3		
合計 (千円)	14,305,158	101.3		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

3. 最近2事業年度の主要な販路及び販路別売上高、割合は次のとおりであります。

販路別	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
直営店舗	13,630,472	96.6	13,864,032	96.9
通信販売	201,723	1.4	181,807	1.3
国内代理店	249,086	1.8	225,899	1.6
海外代理店	35,221	0.2	33,418	0.2
合計	14,116,503	100.0	14,305,158	100.0

(訂正後)

区分		第44期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)	第45期第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
製品	スキンケア	ベーシック(千円)	4,576,939	105.8	<u>1,217,570</u>
		スペシャル(千円)	9,200,358	99.7	<u>2,375,905</u>
	メイクアップ(千円)	166,476	84.0	<u>41,912</u>	
	その他(千円)	39,380	76.1	<u>6,620</u>	
	小計(千円)	13,983,154	101.3	<u>3,642,009</u>	
商品	美容関係器具・小物(千円)	35,195	84.1	<u>9,731</u>	
	その他(千円)	89,623	87.4	<u>27,326</u>	
	小計(千円)	124,818	86.4	<u>37,058</u>	
その他(千円)	197,184	114.3	<u>47,953</u>		
合計(千円)	14,305,158	101.3	<u>3,727,021</u>		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

3. 最近2事業年度及び第45期第1四半期累計期間の主要な販路及び販路別売上高、割合は次のとおりであります。

販路別	第43期事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第44期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第45期第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
直営店舗	13,630,472	96.6	13,864,032	96.9	<u>3,620,884</u>	<u>97.2</u>
通信販売	201,723	1.4	181,807	1.3	<u>41,576</u>	<u>1.1</u>
国内代理店	249,086	1.8	225,899	1.6	<u>52,252</u>	<u>1.4</u>
海外代理店	35,221	0.2	33,418	0.2	<u>12,308</u>	<u>0.3</u>
合計	14,116,503	100.0	14,305,158	100.0	<u>3,727,021</u>	<u>100.0</u>

4【事業等のリスク】

4. 店舗政策について

(3) 店舗の移設・改装にかかる特別損失の可能性

(訂正前)

当社は、顧客に満足していただける店舗作りを目指し、顧客数の増加に伴う店舗規模の拡大のための移転やより活気のある地域への移転、老朽化した店舗設備の改装等により、顧客満足の向上に努めております。

これらの営業戦略により、固定資産の除却損等の特別損失が発生する場合があります。

過去に発生した特別損失は以下の通りです。

	平成20年3月期	平成21年3月期
固定資産除却損（千円）	21,531	22,675

(訂正後)

当社は、顧客に満足していただける店舗作りを目指し、顧客数の増加に伴う店舗規模の拡大のための移転やより活気のある地域への移転、老朽化した店舗設備の改装等により、顧客満足の向上に努めております。

これらの営業戦略により、固定資産の除却損等の特別損失が発生する場合があります。

過去に発生した特別損失は以下の通りです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期 第1四半期
固定資産除却損（千円）	21,531	22,675	11,932

7. その他

(2) ポイント引当金の見積り計上について

(訂正前)

当社は、製商品販売時に顧客に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の来店実績から、顧客の更新月別に次回更新月までの期間（最大1年）の来店回数の予測数と、1回当たりのお手入れにかかる費用を基に、将来使用されると見込まれる額を貸借対照表にポイント引当金として計上しております。

顧客の将来のポイント使用動向の変化及び会員数が大幅に変動した場合には、引当金の増加又は戻入が必要となる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、各四半期において、直前四半期末に計上した引当金との差額が、当該四半期の営業費用（主に売上原価）として反映されます。なお、平成16年7月に会員規約を改正した際に、会員登録されている顧客の更新月を7月に統一したことにより、第2四半期末に計上するポイント引当金が、増大する傾向にあるため、第2四半期に売上原価が増大する傾向があります。なお、平成19年3月期までは期末、平成20年3月期は中間期末及び期末にポイント引当金を計上しております。

直近2期のポイント引当金残高実績（平成20年3月期、平成21年3月期）

	第1四半期	第2四半期 （中間期）	第3四半期	第4四半期
平成20年3月期（千円）	-	513,117	-	375,067
平成21年3月期（千円）	351,088	518,901	467,691	410,290

平成21年3月期より、四半期決算を行っております。

(訂正後)

当社は、製商品販売時に顧客に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の来店実績から、顧客の更新月別に次回更新月までの期間（最大1年）の来店回数の予測数と、1回当たりのお手入れにかかる費用を基に、将来使用されると見込まれる額を貸借対照表にポイント引当金として計上しております。

顧客の将来のポイント使用動向の変化及び会員数が大幅に変動した場合には、引当金の増加又は戻入が必要となる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、各四半期において、直前四半期末に計上した引当金との差額が、当該四半期の営業費用（主に売上原価）として反映されます。なお、平成16年7月に会員規約を改正した際に、会員登録されている顧客の更新月を7月に統一したことにより、第2四半期末に計上するポイント引当金が、増大する傾向にあるため、第2四半期に売上原価が増大する傾向があります。なお、平成19年3月期までは期末、平成20年3月期は中間期末及び期末にポイント引当金を計上しております。

直近3期のポイント引当金残高実績（平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期）

	第1四半期	第2四半期 （中間期）	第3四半期	第4四半期
平成20年3月期（千円）	-	513,117	-	375,067
平成21年3月期（千円）	351,088	518,901	467,691	410,290
平成22年3月期（千円）	421,137			

平成21年3月期より、四半期決算を行っております。

6【研究開発活動】

（訂正前）

（省略）

（訂正後）

第44期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（省略）

第45期第1四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、33,751千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（省略）

(訂正後)

第44期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（省略）

第45期第1四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,643,485千円となり、前事業年度末と比べて184,457千円減少しております。その主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末比187,980千円減）によるものであります。

固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、5,557,656千円となり、前事業年度末と比べて19,140千円増加しております。その主な要因は、有形固定資産の減少（前事業年度末比23,424千円減）、投資その他の資産の増加（前事業年度末比42,985千円増）によるものであります。

流動負債

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,021,189千円となり、前事業年度末と比べて242,802千円減少しております。その主な要因は、未払法人税等の減少（前事業年度末比236,128千円減）によるものであります。

固定負債

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、316,336千円となり、前事業年度末と比べて161千円減少しております。

純資産

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、7,863,616千円となり、前事業年度末と比べて77,646千円増加し、総資産に占める割合は77.1%（前事業年度末は75.1%）となりました。その要因は、利益剰余金の増加（前事業年度末比35,703千円増）、評価・換算差額等の増加（前事業年度末比41,942千円増）によるものであります。

流動性及び資金の源泉

当第1四半期累計期間における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますが、直営店舗開設工事費用等のための支出に必要となる資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としております。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(省略)

(訂正後)

第44期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(省略)

第45期第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

売上高当第1四半期累計期間における売上高は3,727,021千円となりました。製品カテゴリ別に見ると、スキンケア製品の売上高のうち、ベーシック製品の売上高は1,217,570千円(売上比32.7%)、スペシャル製品の売上高は2,375,905千円(売上比63.7%)となりました。また、販売チャネル別に見ると、直営店舗での売上高は3,620,884千円、国内販売代理店の売上高は52,252千円、海外販売代理店の売上高は12,308千円、通信販売での売上高は41,576千円となりました。売上総利益当第1四半期累計期間における売上原価は、705,274千円となりました。その結果、売上総利益は3,021,747千円となっております。売上原価のうち、サービス原価(無償フェイシャルサービスにかかる費用)は、319,899千円となっております。売上高に対する売上総利益の比率は、81.1%となりました。販売費及び一般管理費当第1四半期累計期間における販売費及び一般管理費は、2,695,711千円となりました。これは主に、従業員給料1,136,831千円、集客等の営業広告や企業広告等の広告宣伝費187,949千円、販促キャンペーン・会員情報誌(クラブシーボン)等の販売促進費121,782千円によるものであります。営業利益当第1四半期累計期間における営業利益は、326,035千円となりました。売上高に対する営業利益の比率は、8.7%となりました。経常利益当第1四半期における営業外収益は、受取家賃や受取配当金を主な要因として、16,782千円となりました。また、営業外費用は、株式公開費用や社宅等解約損を主な要因として、5,115千円となりました。その結果、経常利益は、337,702千円となり、売上高に対する経常利益の比率は、9.1%となりました。四半期純利益当第1四半期累計期間における特別利益は、539千円となりました。これは、固定資産売却益によるものであります。また、特別損失は11,932千円となりました。これは、固定資産除却損によるものであります。その結果、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額142,099千円を控除し、四半期純利益は184,208千円となり、売上高に対する四半期純利益の比率は、4.9%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

第44期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(省略)

第45期第1四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ187,980千円減少し、当第1四半期累計期間末には2,233,513千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は10,340千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益326,308千円、減価償却費71,739千円、たな卸資産の減少50,478千円、仕入債務の減少74,879千円、法人税等の支払339,842千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は50,427千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42,989千円、敷金及び保証金の差入による支出4,855千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は147,893千円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（訂正前）

（省略）

（訂正後）

第44期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（省略）

第45期第1四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

当第1四半期累計期間の設備投資については、販売の拡大を図るべく直営店舗を1店舗移転増床し、加えて4店舗を改装いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における設備投資の総額は、56,850千円（移転に伴う敷金保証金を含む）であります。

なお、当第1四半期累計期間における設備の除却損等は、11,932千円であり、これは店舗の移転、改装等に伴う建物付属設備等を除却したことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(訂正前)

当社は、国内に1ヶ所の工場を運営しております。

また、国内に98ヶ所の直営店舗、13ヶ所の予約センターを設けております。

以上のうち、主要な設備及び地域別の直営店舗（予約センター含む）の状況は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
生産部門 シーボン美容研究所 (栃木県河内郡上三川町)	化粧品製造設備	312,642	28,505	11,764	37,672 (12.88)	390,583	31 (49)
直販営業部門	仙台店他 3店舗 (北海道東北地区)	6,585	-	1,604	- (-)	8,190	25 (24)
	シーボン美癒他 63店舗・11予約センター (関東地区)	255,720	-	57,168	- (-)	312,889	566 (533)
	名古屋駅前店他 14店舗・1予約センター (中部地区)	40,819	-	7,257	- (-)	48,077	98 (85)
	梅田店他 5店舗・1予約センター (近畿地区)	28,708	-	4,841	- (-)	33,549	41 (33)
	岡山店他 3店舗 (中国四国地区)	5,390	-	385	- (-)	5,775	20 (8)
	福岡店他 10店舗 (九州地区)	23,811	-	4,041	- (-)	27,852	91 (75)
管理部門	本店 (東京都港区)	197,253	2,168	73,264	88,047 (0.30)	360,733	- (-)
	シーボンパビリオン (川崎市宮前区)	1,490,840	12,566	73,503	1,140,510 (7.90)	2,717,420	143 (84)

(注) 1. 従業員数の()は、年間平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 直販営業部門の店舗(シーボン美癒除く)及び予約センターは、すべて賃借物件であります。

3. シーボン美癒の土地は、本店に含まれております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	3,000	3 ~ 5	82,391	103,730
工場機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	14	4 ~ 6	18,896	7,807
複合機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	110	3	18,887	26,391
電話主装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	100	4	14,396	29,677

(訂正後)

当社は、国内に1ヶ所の工場を運営しております。

また、国内に98ヶ所の直営店舗、13ヶ所の予約センターを設けております。

以上のうち、主要な設備及び地域別の直営店舗（予約センター含む）の状況は以下のとおりであります。

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
生産部門 シーボン美容研究所 (栃木県河内郡上三川町)	化粧品製造設備	306,516	27,164	14,006	37,672 (12.88)	385,359	34 (48)
直販営業部門	仙台店他 3店舗 (北海道東北地区)	6,288	-	1,455	- (-)	7,744	24 (24)
	シーボン美癒他 63店舗・11予約センター (関東地区)	270,603	-	59,536	- (-)	330,139	628 (564)
	名古屋駅前店他 14店舗・1予約センター (中部地区)	38,960	-	6,951	- (-)	45,912	105 (85)
	梅田店他 5店舗・1予約センター (近畿地区)	27,365	-	4,536	- (-)	31,901	42 (35)
	岡山店他 3店舗 (中国四国地区)	5,181	-	355	- (-)	5,536	19 (9)
	福岡店他 10店舗 (九州地区)	22,751	-	3,559	- (-)	26,311	93 (77)
管理部門	本店 (東京都港区)	193,350	2,035	72,476	88,047 (0.30)	355,910	- (-)
	シーボンパピリオン (川崎市宮前区)	1,473,666	11,464	67,191	1,140,510 (7.90)	2,692,832	150 (90)

(注) 1. 従業員数の()は、年間平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 直販営業部門の店舗（シーボン美癒除く）及び予約センターは、すべて賃借物件であります。

3. シーボン美癒の土地は、本店に含まれております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	3,000	3～5	82,391	88,244
工場機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	14	4～6	18,896	5,358
複合機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	110	3	18,887	26,511
電話主装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	100	4	14,396	28,881

第5【経理の状況】

（訂正前）

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

（訂正後）

1．財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】**(1)【財務諸表】****【貸借対照表】**

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,233,513
受取手形及び売掛金	1,305,558
商品及び製品	286,579
仕掛品	83,649
原材料及び貯蔵品	358,865
その他	376,579
貸倒引当金	1,259
流動資産合計	4,643,485
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	2,183,922
土地	1,376,454
その他（純額）	431,969
有形固定資産合計	3,992,345
無形固定資産	105,689
投資その他の資産	
その他	1,466,305
貸倒引当金	6,683
投資その他の資産合計	1,459,621
固定資産合計	5,557,656
資産合計	10,201,142
負債の部	
流動負債	
買掛金	115,368
1年内返済予定の長期借入金	210,000
未払法人税等	121,370
ポイント引当金	421,137
役員賞与引当金	17,700
賞与引当金	5,447
その他	1,130,164
流動負債合計	2,021,189
固定負債	
長期借入金	105,000
その他	211,336
固定負債合計	316,336
負債合計	2,337,525

(単位:千円)

当第1四半期会計期間末
(平成21年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	449,547
資本剰余金	333,447
利益剰余金	7,074,036
株主資本合計	7,857,031
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	6,585
評価・換算差額等合計	6,585
純資産合計	7,863,616
負債純資産合計	10,201,142

【損益計算書】

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,727,021
売上原価	705,274
売上総利益	3,021,747
販売費及び一般管理費	
従業員給料	1,136,831
その他	1,558,879
販売費及び一般管理費合計	2,695,711
営業利益	326,035
営業外収益	
受取利息	808
受取配当金	1,526
受取家賃	13,730
その他	716
営業外収益合計	16,782
営業外費用	
支払利息	1,364
株式公開費用	2,068
社宅等解約損	1,473
その他	209
営業外費用合計	5,115
経常利益	337,702
特別利益	
固定資産売却益	539
特別利益合計	539
特別損失	
固定資産除却損	11,932
特別損失合計	11,932
税引前四半期純利益	326,308
法人税、住民税及び事業税	112,644
法人税等調整額	29,455
法人税等合計	142,099
四半期純利益	184,208

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	326,308
減価償却費	71,739
貸倒引当金の増減額（は減少）	147
役員賞与引当金の増減額（は減少）	150
賞与引当金の増減額（は減少）	13,969
ポイント引当金の増減額（は減少）	10,847
受取利息及び受取配当金	2,334
支払利息	1,364
固定資産除却損	9,472
売上債権の増減額（は増加）	74,034
たな卸資産の増減額（は増加）	50,478
仕入債務の増減額（は減少）	74,879
その他	43,161
小計	348,452
利息及び配当金の受取額	1,731
法人税等の支払額	339,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	42,989
敷金及び保証金の差入による支出	4,855
敷金及び保証金の回収による収入	2,528
その他	5,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	147,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,893
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	187,980
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,233,513

[次へ](#)

(訂正前)
(省略)

(訂正後)
(省略)

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算 定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,261,281千円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
当社の営業費用は、通常の営業形態として、7月に更新する会員割合が大きくなる傾向にあるため、第2四半期における営業費用が多くなる季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,233,513
現金及び現金同等物	<u>2,233,513</u>

（株主資本等関係）

当第1四半期会計期間末（平成21年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数

普通株式 424,300株

2．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,505	350	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

（有価証券関係）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

関連会社がないため該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	18,533.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	434.15円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	184,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	184,208
期中平均株式数(株)	424,300

（重要な後発事象）

当第1四半期会計期間
 （自平成21年4月1日
 至平成21年6月30日）

1. 株式の分割に関する件

当社は平成21年4月16日開催の取締役会において、株式の分割を実施することを決議しております。

(1) 株式分割の目的

株式1株当たりの投資金額を引き下げることが目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成21年7月15日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

分割により増加する株式数

普通株式 3,818,700株

(3) 日程

株式分割基準日 平成21年7月15日

効力発生日 平成21年7月16日

(4) 1株当たり情報に与える影響

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末	前事業年度末
1,853.32円	1,835.02円

1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期累計期間	
1株当たり四半期純利益金額	43.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(3) 【その他】

(訂正前)

最近の経営成績及び財務状態の概況
(省略)

(訂正後)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社 シーボン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松野 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーボンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーボンの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。